



No.21-014  
2021年 3月 17日

安保破棄中央実行委員会

〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13  
TEL03-3264-4764 FAX03-3264-4765

## 日米2プラス2で共同発表 米国言いなり軍拡止め 9条生かす外交を 安保中央 東森事務局長が談話

日米両政府は昨日、東京都内で、バイデン米政権下で初めてとなる外交・軍事担当閣僚による日米安全保障協議委員会(2プラス2)を開きました。共同発表文書は、「米国は、核を含むあらゆる種類の米国の能力による日本の防衛に対するコミットメント」に言及し、核兵器禁止条約の発効後も米国の「核の傘」にしがみつ়姿勢を示しています。

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建

設を「普天間飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策」と再確認し沖縄の民意を無視して早期の完成を表明しています。また在日米軍駐留経費の日本側負担(思いやり予算)を定めた特別協定改定交渉の合意に向けてとりくむことを確認しました。安保破棄中央実行委員会の東森英男事務局長が「日米安全保障協議委員会(2プラス2)共同発表について」談話を発表しました(談話別記)。

**青森県東北町で日米地位協定の意見書採択 青森県平和委員会**  
青森県では、平和委員会が請願した日米地位協定の改定を求める請願が三沢市の隣の東北町が再々継続審議の扱いでしたが、この3月議会で採択になった連絡がありました。  
東北町は、18年2月にF16が東北町にある小川原湖に燃料タンク2基の投棄事故を起こしたところで、平和委員会はぜひ採択してほしいと、16名の町議会議員全員に沖縄県が発行した「他国地位協定について」を郵送配布していたところでした。  
青森県での意見書採択はこれで11議会になりました。  
また青森県平和委員会は16日昼に、沖縄連帯行動を青森市新町商店街で行い、会員7名が参加しました。辺野古新米軍基地建設やめよ!」の横断幕、米軍基地なくそう」のプラカードなどを掲げ、平和委員会が独自に作った「沖縄県民の民意を踏みにじる辺野古基地建設反対」のチラシを配布し、マイクで代わる代わる訴え、署名は8筆寄せられました。あいにくの曇り空で今にも降ってきたような天候で寒い中でしたが、市民は快く署名に応じていました。

### 日米安全保障協議委員会(2プラス2)共同発表について(談話)

3月16日に開かれた日米外務・防衛閣僚会合(2プラス2)が発表した共同発表文書は、日本の進路とアジアの平和にかかわる重大な内容を含んでいます。

- 共同発表文書は全体として、アメリカのアジア太平洋戦略、とりわけ中国に対する軍事戦略に日本を全面的に参加させようとするもので、憲法を蹂躪し、戦争参加への危険性を深めるものといわなければなりません。特に、「米国は、核を含むあらゆる種類の米国の能力による日本の防衛に対するゆるぎないコミットメント」を強調し、アメリカの核による抑止戦略に日本を巻き込むことを改めて表明していることは、核兵器禁止の流れに対する重大な挑戦であり、唯一の戦争被爆国として断じて認められません。また、日米が「全ての領域を横断する防衛能力を深化」させるとして、「実戦的な2国間及び多国間の演習及び訓練」を挙げていることは、日米軍事一体化をさらに進めるものです。
- 共同発表文書は、米軍再編の推進を再確認するとともに、沖縄県民の総意を無視した辺野古新基地建設を、「普天間飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策」と偽って進めようとしています。また、同日行なわれた岸防衛相とオースティン国防長官の会談で、鹿児島県の馬毛島への基地建設を確認したことは、地元の民意を無視するもので、許されません。さらに、共同発表文書が、日米地位協定上も根拠がない在日米軍への「思いやり予算」について、2021年度に前年度と同額の2017億円を支出し、2022年度以降新たな特別協定を締結して巨額を支出していることは、コロナ禍で苦しむ国民生活支援に逆行するものです。
- 共同発表文書は、中国による「既存の国際秩序と合致しない行動」などについて批判し、これへの対抗措置としてアメリカ主導の軍事対応を表明しています。現在進められている中国の行動は国際法上も許されない重大な内容を含んでいることは明らかです。しかし、軍備対軍備の対応強化では事態を解決することはできないことも明瞭です。そればかりか、すでに進められている沖縄の先島諸島などでの自衛隊ミサイル基地建設などにより、日本が最初の戦場となる危険が一層増しているといわなければなりません。

以上により私たちは、日本がアメリカ言いなりの軍拡推進をやめ、憲法9条に基づく外交へ転換することを強く求めます。以上